

経団連カーボンニュートラル行動計画
2023 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた銀行業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

2018 年 12 月策定、2023 年 1 月改定

（将来像・目指す姿）

社会全体のカーボンニュートラル／ネットゼロへの公正な移行に向けて、銀行界を挙げて推進するとともに、CO2排出量の実質ゼロを目指す

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）

特になし

- 業界として検討中
（検討状況）

- 業界として今後検討予定
（検討開始時期の目途）

- 今のところ、業界として検討予定はない
（理由）

銀行業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	2030 年度における CO2 排出量を 2013 年度比で 51%減とする
	設定の根拠	「地球温暖化対策計画」により示された、2030 年度における温室効果ガス(CO2)の排出削減・吸収量を 2013 年度比で 51%減とする目標を参考に導出。なお、銀行に関する法制、ニーズといった銀行のビジネスに係る経済・社会状況が大きく変わらないことを前提としている。
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		<p>可能な範囲で以下の取組みを推進・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調温度緩和の取組み ・各種サービスにおける紙の使用削減等の取組み ・個人向けの環境配慮型商品・サービス(預金・ローン等)の提供 ・環境配慮型経営を実践する事業者を支援するための環境配慮型融資等の推進
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p>可能な範囲で以下の取組みを推進・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国外の再生可能エネルギー開発等の環境関連プロジェクトにおける融資やプロジェクトファイナンス等を通じた支援 ・プロジェクトファイナンス等に参加する際に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響への配慮の推進
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 (含 トランジション技術)		特になし
5. その他の取組・特記事項		特になし

銀行業における地球温暖化対策の取組み

2023年10月18日
全国銀行協会

I. 銀行業の概要

(1) 主な事業

- ・預金等の受入れ、資金の貸付等および為替取引などの金融サービスを提供する事業。
- ・標準産業分類コード：620 管理、補助的経済活動を行う事業所（62 銀行業）、
622 銀行（中央銀行を除く）

(2) 業界全体に占めるカバー率

- ・銀行業は銀行法上の免許を受けて営業するものであり、所管官庁である金融庁の「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」（令和5年8月7日時点）によると、①都市・信託・その他銀行（34行）、②外国銀行（56行）、③地方銀行（62行）、④第二地方銀行（37行）とあり、銀行については189行。また、系統金融機関として農林中央金庫があり、これを加えれば、合計190行・庫である。なお、銀行持株会社の免許を持つのは34社である。
- ・一方、全国銀行協会の会員は、2023年10月1日時点において、①都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地方銀行協会加盟行などの正会員（114会員）、②外国銀行在日支店などの準会員（76会員）、③特例会員（1会員）が加入しており、合計191行である。このほか、特別会員（各地銀行協会、50会員）および銀行持株会社会員（3会員）が加入している。
- ・カーボンニュートラル行動計画については、正会員を対象にフォローアップ調査を実施しており、正会員114行中114行から回答を得ている（当協会の会員におけるカバー率100%）。

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

- ・今年度（2023年度）のアンケート調査から、2023年1月に策定した新たな目標指標であるCO2排出量についても集計を行っている。
- ・2022年12月以前は、延べ床面積に応じた電力使用量を目標指標とし、本店・支店を含む全店分の電力使用量や延べ床面積等についてアンケート調査を実施し、これを集計することによって算出してきた。
- ・継続的なデータの積上げの必要性・有用性を考慮し、引き続き従前の目標指標に関するデータ（延べ床面積に応じた電力使用量）も集計を行っている。

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

上記【データの算出方法】参照。

【業界間バウンダリーの調整状況】

- バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

他のカーボンニュートラル行動計画参加団体に属している正会員を把握していないため。

バウンダリーの調整を実施している
＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

- ・特になし

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:㎡)	16,373,424	15,769,184		15,276,219		
エネルギー 消費量 (単位:〇〇)						
電力消費量 (億kWh)	24.5	19.1		18.0		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	163.3 (139.2 ※1)	- (82.4 ※2)	※3	89.4 (78.3 ※4)	※5	80.0 ※6
エネルギー 原単位 (単位: kWh/㎡)	149.9	121.0		117.9		
CO ₂ 原単位 (単位:kg-CO ₂ /㎡)	(85.0)	(52.3)		(51.3)		

※上記表のうち、「生産活動量」は延べ床面積を示す。

※上記表のうち、「CO₂排出量」および「CO₂原単位」における括弧内の数値は電力消費量のみにもとづき算出した値。

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	5.67	4.35		4.36		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年度	2013	2021		2022		
発電端/受電端	受電単	受電単		受電単		

(2) 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 排出量	2013年度	▲51.0%	80.0

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
163.3	—	89.4	▲45.3%	-%	88.7%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)
 ／(基準年度の実績水準－2030年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU 目標】= (当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2030年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂ 排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	89.4万t-CO ₂	▲45.3%	-%

※アンケート調査により得られた数値を積み上げたもの。電力消費量および電力排出係数のみにもとづいて算出した CO₂排出量の数値とは一致しない。

※CO₂排出量に関するアンケート調査は 2023 年度(2022 年度実績調査)から開始。

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

- ・2022年度においては、正会員全体のCO₂排出量は894,150t-CO₂、電力使用量は1,800,618,795kWh、建物延床面積は15,276,219㎡となった。なお、電力使用原単位は117.9となり、削減率は前年度比1.7ポイント減少という結果となった。

【要因分析】

(CO₂排出量)

要因	1990年度 ➤ 2022年度	2005年度 ➤ 2022年度	2013年度 ➤ 2022年度	前年度 ➤ 2022年度
経済活動量の変化				
CO ₂ 排出係数の変化			-25.1%	-0.2%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化				
CO ₂ 排出量の変化			-57.3%	-5.5%

(%)or(万 t-CO₂)

(要因分析を行うにあたって採用した経済活動量を表す指標の説明)

- ・経済活動量を表すものとして採用した指標(単位):—
- ・本指標が経済活動量を表すものとして適切と考える理由:—

(要因分析の説明)

- ・銀行業のCO₂排出量について、正会員に対するアンケート調査により得られた数値の積上げにより算出。正会員全体のCO₂排出量のアンケート調査は、今回の2022年度実績調査から開始している。
- ・なお、各行の電力使用量削減に向けた取組みの成果に加え、一部銀行で省エネ型設備の導入等による電力使用量の減少などの特殊要因があったこと、また、節電関連の商品・サービスの充実・浸透等を踏まえ、電力使用原単位の実績は着実に減少している。
- ・ただし、すべての銀行が減少となったわけではなく、前年度比の電力使用量原単位ベースで増加となった銀行も3割弱ほど存在する。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度				
2023 年度 以降				

【2022 年度の実績】

※銀行業という業務の性格上、特に電力を中心に資源を消費することから、実施する対策については、オフィス設備の更改をはじめとして、その対策手段、投資額、削減効果は個々のケースに応じ多岐にわたる。そのため、定量的な数値の測定、把握に適さないと判断し、各行から、実施した個別の取組事例をヒアリングしている。以下、各行から寄せられた取組事例を抜粋する。

(取組の具体的事例)

- ・高効率証明器具 (LED照明等) の導入 (投資額 : 7億2,100万円) により、750,935kWhを削減
- ・省エネ型空調機の導入 (投資額 : 7,903万円) により、100,000kWhを削減
- ・デマンド装置の導入 (投資額 : 850万円) により、245,896kWhを削減

(取組実績の考察)

- ・省エネ型空調機の導入や、高効率照明器具 (LED照明等) の導入など、ハード面による省電力の取組みが特に効果的であったとする銀行が多かった。
- ・また、投資額を抑えたいうえでエネルギーを削減する取組みとして、空調の適正な温度管理、軽装 (ノーネクタイ、ノー上着など) の励行、こまめな消灯、近階への移動時のエレベーター利用の制限・自粛、電灯の間引き、点灯数の制限、空調稼働時間の制限・短縮、節電対応電気製品の積極的な使用等を、大多数の銀行において実施している。

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・今後、高効率照明器具 (LED照明等) の導入、省エネ型空調機の導入、デマンド装置の導入、BEMS (ビルエネルギーマネジメントシステム) の導入等を実施予定とする回答が寄せられた。

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率} = (163.3 - 89.4) / (163.3 - 80.0) \times 100$$

$$= 88.7\%$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

- ・現時点で進捗率は88.7%であり、2030年度の目標に向け着実に取組みが進んでいると評価。
- ・2030年において71%以上のCO2削減を目標として掲げる銀行も全体の3割弱程度を占めており、今後も継続した取組み推進が期待される。
- ・ただし、こうした取組みの一環として、大規模な設備改修やエアコンや照明等の省電力商品への切替えが順次進められていくに伴い、今後の電力使用量の削減余地は少なくなってきたと考えられ、実際に、銀行業界においてCO2排出要因の大部分を占める電力使用量の削減率は近年鈍化している。
- ・こうした点や、ビジネス環境の変化による傾向の変化を払拭できない点には注意が必要と考えている。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

- ・上記のとおり

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

・ —

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	①全体の名刺作成時に排出される二酸化炭素のオフセット ②業務用車両の走行時に排出される二酸化炭素のオフセット など
クレジットの活用実績	①1t-CO2 ②10t-CO2

創出クレジットの種別	—
プロジェクトの概要	—

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	・FIT非化石証書/水力（トラッキング付与）/9,106t-CO2 ・再生可能エネルギー由来の非化石証書/水力・太陽光/ 1133t-CO2 など
------------	--

(9) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

- ・ 本社等オフィスにおける電力使用がCO₂排出の要因のほとんどを占めるという銀行業務の性格上、本社等オフィスにおける排出削減目標は、銀行業界全体として定める排出削減目標に包含されるため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)										

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

(10) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

- ・ 銀行業界は、物流は主たる業務となっていないため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

II. (1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

- 主体間連携の強化に関する計画として、可能な範囲で「空調温度緩和の取組み」、「各種サービスにおける紙の使用削減等の取組み」、「個人向けの環境配慮型商品・サービス（預金・ローン等）の提供」、「環境配慮型経営を実践する事業者を支援するための環境配慮型融資等の推進」といった取組みを推進するとしている。

(2) 2022年度を取組実績

(取組の具体的事例)

- 空調温度緩和の取組みについては、空調の適正な温度管理、軽装（ノーネクタイ、ノー上着など）の励行、空調の稼働時間の制限・短縮等を実施している。
- 各種サービスにおける紙の使用削減等の取組みについては、通帳を不発行とすることにより紙資源の消費を抑える預金商品の取扱いなどがある。
- 2022年度の実績として、地球環境問題に積極的に対応している企業等に対し、優先的に融資する、あるいは金利面で優遇する等、融資面で配慮していると回答した銀行は100行（全体（114行）の88%）であった。また、同対応の検討をしている銀行は11行であった。
- 融資面での配慮に関する主な事例は以下のとおり。
 - 環境省「グリーンローン及びサステナビリティリンクローンガイドライン」にもとづいた融資
 - 太陽光発電付き住宅等省エネ住宅に対するローン金利優遇制度
 - 環境保全に関する制度融資の積極的利用
 - 低公害車購入時のローン金利優遇制度
 - 環境保全・公害防止設備等購入資金へのローン金利優遇
 - ISO14001の認証取得資金に対する優遇制度
 - 経産省等「クライメート・トランジション・ファイナンス」に関する基本指針等にもとづいた融資
 - プロジェクトファイナンスにおける環境リスクの勘案とその結果の契約内容への反映
 - エクエータ原則に基づいた融資
 - 「生物多様性」の保全に貢献している企業等に対する融資

(取組実績の考察)

- ・上記のとおり、銀行業界として、主に融資面からの取組みを推進している。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

- ・ボランティア活動の取組内容を開示。

【国民運動への取組】

- ・すべての銀行において省電力への取組みが進められており、軽装による勤務の励行、こまめな消灯、空調の温度管理、電灯の間引き・点灯数の制限などが取り組まれている。
- ・銀行として地球環境保護に対応する活動（ボランティア活動等）へ参画している銀行は103行（全体（114行）の90%）であり、組織的支援を行っている銀行は105行（全体（114行）の92%）であった。それぞれ森林保護活動や自然環境保護活動への資金援助・活動支援、地域・河川・海岸等の清掃美化活動への参加、ボランティア休暇制度（行員の環境保全活動を支援）などを通じて参画・支援している。
- ・全銀協としては、引き続き2023年度も会員銀行の環境に関する取組みをまとめたウェブサイト「全国銀行ecoマップ」を更新した。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- ・自然環境保護活動への資金援助、活動支援
- ・「小さな親切運動」クリーンキャンペーンに参加
- ・基金・財団を設置し、環境保全事業、緑化事業および環境教育事業を展開

(5) 2023年度以降の取組予定

- ・地球環境問題への融資面での対応および地球環境問題への対応商品の取組みについて、「現在の取組みを継続する方針」とする銀行が21行、「現在の取組みを追加・拡充する方針」とする銀行が89行あり、具体的な予定として「GHG排出量測定支援」「サステナビリティ・リンク・ローンの取扱い」「ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱い」といった回答があった。

(2030年に向けた取組)

- ・上記のとおり

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

- ・上記のとおり

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

- 国際貢献の推進に関する計画として、可能な範囲で「国外の環境関連プロジェクトへの融資（再生可能エネルギー開発など）」、「国内の環境関連プロジェクト・企業と国外のビジネスマッチング」、「国外のプロジェクトファイナンスに参加する際に地域社会や自然環境に与える影響への配慮を通じた支援」といった取組みを推進するとしている。

(2) 2022年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・2022年度の実績としては、国際貢献の推進の取組みについて「取り組んでいる」とした銀行が31行あり、「検討している」とした銀行が21行あった。
- ・具体的な取組みとしては、以下の事例が寄せられた：
 - 国外の環境関連プロジェクトへの融資（再生可能エネルギー開発など）
 - 国外のプロジェクトファイナンスに参加する際に地域社会や自然環境に与える影響への配慮を通じた支援
 - 国内の環境関連プロジェクト・企業と国外のビジネスマッチングの実施

(取組実績の考察)

- ・国外の環境関連プロジェクトへの融資（再生可能エネルギー開発など）に取り組んでいる銀行が21行あった（昨年度比3行増加）。
- ・国外のプロジェクトファイナンスに参加する際に地域社会や自然環境に与える影響への配慮を通じた支援に取り組んでいる銀行が12行あった（昨年度比1行増加）。
- ・国内の環境関連プロジェクト・企業と国外のビジネスマッチングに取り組んでいる銀行が12行あった（昨年度比1行減少）。
- ・国際貢献の取組みについて「現時点ではなく、検討もしていない」と回答した銀行は67行で昨年度と同数。国際的な営業活動を行う銀行と国内を中心とする銀行とで二極分化が進んでいることが窺える。

(3) 2023年度以降の取組予定

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

※会員における2022年度以降の国際貢献の推進の取組み予定について、個別具体的な内容は把握していない。

(4) エネルギー効率の国際比較

※会員におけるエネルギー効率の国際比較について、具体的な内容は把握していない。

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(*)の開発

*トランジション技術を含む

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

※上記項目は目標・計画の対象外

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1					
2					
3					

※上記項目は目標・計画の対象外

(3) 2022年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

※上記項目は目標・計画の対象外

(4) 2023年度以降の取組予定

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

※上記項目は目標・計画の対象外

VI. その他

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- ・循環型社会形成自主行動計画にも参画しており、紙のリサイクル率や再生紙・環境配慮型用紙の購入率を高めることで、間接的に温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。
- ・併せて、会員銀行において通帳不発行型預金商品を取り扱うことにより、紙の使用量の一層の削減に取り組んでいる。

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2023年1月策定）

2030年度におけるCO2排出量を2013年度比で51%減とする

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅡ（2030年）＞

2030年度における電力使用原単位を2009年度比で19.0%減とする（2013年2月策定）

【その他】

（1） 目標策定の背景

- ・政府における、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」宣言（2020年10月）や、業務その他部門（商業・サービス・事業所等、銀行界は同部門に包含）の目標として、2030年度における温室効果ガスの排出量を2013年度比で51%削減することを明記する「地球温暖化対策計画」の閣議決定（2021年10月）等の動向を踏まえ策定。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

- ・正会員の本店・支店を含む全店分のCO2排出量、電力使用量および延べ床面積についてアンケート調査を実施
※銀行に関する法制、ニーズといった銀行のビジネスに係る経済・社会状況が大きく変わらないことを前提としている。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

※本項目は目標・計画の対象外

＜設定根拠、資料の出所等＞

※本項目は目標・計画の対象外

【その他特記事項】

- ・特になし

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」宣言（2020年10月）や、業務その他部門（商業・サービス・事業所等、銀行界は同部門に包含）の目標として、2030年度における温室効果ガスの排出量を2013年度比で51%削減することを明記する「地球温暖化対策計画」の閣議決定（2021年10月）等の政府動向を踏まえ策定。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

- ・ 削減目標は、政府による「カーボンニュートラル宣言」や「地球温暖化対策計画」等の政策目標に準拠し、CO2排出量に係る削減目標を策定。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>